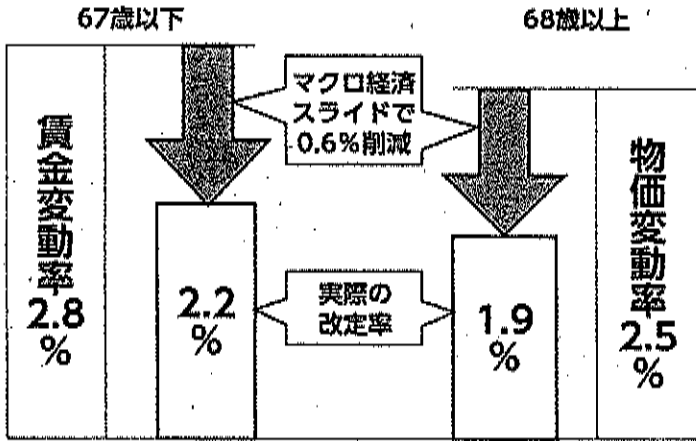


物価高騰が生活直撃。なのに—

年金最大0.6%削減

23年度「マクロスライド」発動計画

2023年度公的年金額
マクロ経済スライドの発動許せば



マクロ経済スライド「年金財政の収支を均 衡させる」という名目のもと、毎年度の公的年金額の改定率を、物価や賃金の伸び率よりも低く抑えることで、公的年金額

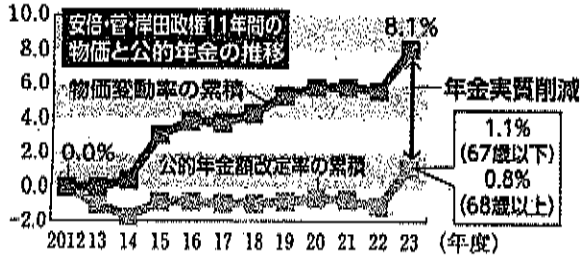
2023年度の公的年金額は、国民年金は、本来の改定額について、厚生労働省は定額から381円削減された。物価上昇分より低い伸び率に抑えて、実質0.3%削減する計画を公表しました。物価が上がっても年金を上げない「マクロ経済スライド」を3年ぶりに発動しようとしているためです。↓関連の①面発動を許せば、物価上昇に見合った増額改定となる。ところが、実際の改定率は物価上昇より低くなります。たとえば、年金を受け取りはじめる67歳以下の人で

2023年度の公的年金額は、国民年金は、本来の改定額から381円削減された。物価上昇分より低い伸び率に抑えて、実質0.3%削減する計画を公表しました。物価が上がっても年金を上げない「マクロ経済スライド」を3年ぶりに発動しようとしているためです。↓関連の①面発動を許せば、物価上昇に見合った増額改定となる。ところが、実際の改定率は物価上昇より低くなります。たとえば、年金を受け取りはじめる67歳以下の人で

年金額の改定は毎年度、前年の物価と、過去3年間の賃金(名目手取り賃金)の変動率を指標にして、改定のルールに基づいて、本来の改定率を定めて行われます。厚労省によると、23年度の指標となる物価変動率はプラス2.5%で、賃金変動率はプラス2.8%でした。そのため、本来の改定率は、67歳以下の人には賃金変動率のプラス2.8%が、すでに年金を受け取っている68歳以上の人には物価変動率のプラス2.5%が適用されます。いずれも、物価上昇に見合った増額となる改定率です。ところが、厚労省は物価も賃金も変動率がプラスになったことを理由に、「将来世代の年金の給付水準を確保するため」として「マクロ経済スライド」を発動し、発動できなかった21〜22年度分とあわせて0.6%を本来の改定率から差し引こうとしています。

減らない改革急げ

2023年度の公的年金額の改定で、「マクロ経済スライド」の発動による実質削減を許せば、安倍・菅



(注)2012年から毎年度の物価変動率と公的年金額改定率を単純に累積

公的年金額改定

「マクロスライド」廃止こそ

岸田自公政権の11年間(2012〜23年度)で、物価は8.1%上昇したのに、年金額は1.1% (67歳以下) 0.8% (68歳以上) の引き上げにとどまり、実質で7.0% (67歳以下) または7.3% (68歳以上) も減らされることとなります。(図)

「マクロ経済スライド」は、年金額削減の仕組みの中心です。

この仕組みは、毎年度、賃金や物価の変動に基づいて算定した改定率から、公

的年金の被保険者数の増減と平均余命の伸びに基づいて設定した「調整率」を差し引くことで、伸びを抑制する仕組みです。

ただし、賃金と物価の変動がプラスのときに発動することとされており、発動が見送られた年度の「調整率」は翌年度以降の発動の際に、その年度分と合わせて差し引かれます。

これまでに、安倍政権が15、19、20年度の3度発動しました。今回、岸田政権が狙う3年ぶり4度目の発動計画では、23年度分の「調整率」を0.3%と設定し、これに21〜22年度の未発動分の0.3%を加算。計0.6%を本来の改定率から差し引いて、物価上昇を下回る改定率に抑えようとしています。

岸田政権は22年度の改定で、「マクロ経済スライド」を発動しませんでした。が、「賃金マイナススライド」という別の仕組みで、マイナス0.4%の削減を強行しました。「賃金マイナススライド」による削減は21年度の菅政権によるマイナス0.1%に続く2年連続でした。

この「賃金マイナススライド」は、安倍政権が16年

の「年金カット法」で導入。賃金が下落し、その下落幅が物価の変動幅よりも大きい場合は、たとえ物価が上昇していても、賃金の下落率にあわせて年金額を引き下げる仕組みです。

厚生労働省の奥態調査(17年)によると、65歳以上の年金生活者の年金収入(年平均)は男性が約191万円、女性が約115万円。総収入の約8割が男女とも年金収入です。6割近くの人々が「公的年金以外の収入なし」と答えています。自公政権による年金額の連続削減は、医療・介護制度の改悪による自己負担増とともに、年金生活者の生活悪化に拍車をかけ、地域経済にも深刻な打撃を与えています。

深刻な打撃が

共産党の提案

「減り続ける年金」ではなく、「減らない年金」への改革に大きく踏み出すことは義務です。

日本共産党は「減らない年金」にするために、「マクロ経済スライド」を廃止したうえで、①高所得者優遇の保険料を見直す②巨額の年金積立金を計画的に活用する③賃上げと正社員化で保険料収入と加入者を増やすという三つの改革を提案。また、「賃金マイナススライド」など賃金と物価の変動に基づく改定のルールについて、年金額削減につながる仕組みの撤廃や全面的な見直しを主張しています。(村崎直人)

地域は疲弊 ■ 生活苦さらに

「マクロ経済スライド」による公的年金額の削減計画について、社会保険労務士で年金制度に詳しい全日本年金者組合の吉田務副委員長は次のように話しています。

安倍政権以降、最大7・3%の実質減額となる年金額改定で、高齢者の生活はますます苦しくなり、地域経済の疲弊は深まります。

今回、多少のプラス改定となるようですが、焼け石に水です。

全日本年金者組合 吉田務副委員長

「賃金が上がらない国」にして、年金財政の悪化をもたらしている自らの政治責任を不問に付し、「世代間公平」の名のもと、年金を下げ続けるとは言語道断です。

「マクロ経済スライド」の廃止のためには、「特例法」の制定が重要だと考えています。当面、「物価上昇に見合った年金額の増額を」の国民的な運動に取り組みたい。

そして、「減らない年金」「頼れる年金」に大きく変えるためにも、また、社会保障改悪と大増税につながる岸田大軍拡を止めるためにも、自公政権を退場させるたたかいに力を尽くしたいと思います。